

奨励賞

大企業区分

# 富士通株式会社

※事業者の情報は応募時点(2018年)

所在地	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1
業種	その他
社員数	32,969名(単体)、140,365名(連結)
受賞歴	2017 優秀賞
ウェブサイト	<a href="http://www.fujitsu.com/jp/">http://www.fujitsu.com/jp/</a>

## デジタルテクノロジーでSDGs達成を実現する、実践的な環境人材育成

### 取組の目的

富士通グループは、共創を通じて持続的にインパクトを与え成果を生み出す社会、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指して、テクノロジーを活用し新たなイノベーションを創造してきた。この活動と、国際社会がSDGsの達成に向けて取り組む方向性は、一致していると認識している。

SDGsに見られる課題の多くは気候変動と密接に繋がっており、富士通グループにとって重要な経営課題として、2017年に「中長期環境ビジョン」を策定した。「自らのCO<sub>2</sub>ゼロエミッションの実現」とそこで得たノウハウを社会に還元、そしてソリューションの提供を通じて「脱炭素社会への貢献」と「気候変動への適応に貢献」することを目標としている。

更に環境行動計画を策定し、継続的な環境負荷低減活動を通じて、「中長期環境ビジョン」の実現を目指している。

このように富士通グループが果たすべき役割と国際社会共通の目標を重ね合わせ、社会・環境活動マインドを育成することで、お客様・社会との共創やデジタルテクノロジーを活用した課題解決を実践できる人材の育成を行っている。



## 取組の実績

### ■一般教育、専門教育の実施

すべての社員を対象に環境経営に対する基本的な理解を促す教育と、環境業務を担当する社員に対しての専門教育を実施

している。

- ・ 環境 e-Learning

3カ年の環境行動計画(2016～18年度)の背景・内容の理解促進と実践のためグローバル全従業員に教育を実施。

- ・ 専門教育

法令を遵守した事業を行うため改正 ISO14001 に対応した内部監査員教育や廃棄物実務担当者教育を実施。

### ■啓発（マインドの育成）

社員一人ひとりが、環境・社会問題について自らの考えを持ち、事業を通じた解決に向けて主体的に考え行動していく

力を養うために実施している。

- ・ 気候変動セミナー「武器なき環境戦争 ～日本や企業が生き残る戦略とは～」(2017年12月)
- ・ 社会課題セミナー「スペースデブリ(宇宙ゴミ)が衛星の飛べない時代をもたらす？」(2018年6月)
- ・ 各SDG間の関連性の理解と包括的な課題解決に向けたSDGs写真展(2017年12月)
- ・ 社内SDGs認知度向上のためのSDGsストラップの社内配布(2018年1月)や、絶滅危惧種ウナギに替わる養殖魚(パンガシウス)の試食(2017年11月)
- ・ 「海洋プラスチックごみ問題」の啓発動画をYouTubeにて一般公開(2018年11月)。

### ■実践を推進させる取組み

#### <経営層>

経営層はグローバル経営を変革させる起点としてSDGsを捉えている。様々なステークホルダーの意見を経営に生かすため、外部有識者と経営層による対話を定期的に行っている。企業が認識すべき機会とリスク、SDGsを起点として企業がイノベーションを起こし自らを変革していくためには何が重要か、そして、それを企業の持続的な成長にどう結びつけるかについて、活発な議論が交わされた。

- ・ ステークホルダーダイアログ「グローバル経営を変革させる起点としてのSDGs」(2018年10月)
- ・ 持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD:The World Business Council for Sustainable Development)年次報告会での意見交換(2018年10月)
- ・ 世界経済フォーラム(WEF:World Economic Forum)ダボス会議での社会課題解決に向けた意見交換(2018年1月)

### ＜マネジメント層＞

経営戦略、IR、社内リスク管理部門などのマネジメント層が、各界最前線のステークホルダーとの対話を通じて情報収集や意見交換を行い、経営戦略に結びつけた環境課題への取り組みを行っている。

- ・ 環境ダイアログ第 29 回 TCFD 提言を踏まえた環境戦略の策定(2017 年 12 月)
- ・ 環境ダイアログ第 30 回 サーキュラー・エコノミー ～企業への影響と必要性～(2018 年 2 月)
- ・ 環境ダイアログ第 31 回 再生可能エネルギー ～RE100 とグローバル動向～(2018 年 6 月)

### ＜次世代リーダー層＞

デジタルテクノロジーを活用し環境・社会問題の解決に導くべく、次世代リーダー自ら率先して、新規ビジネス創出に向け、SDGs 達成への貢献を視野に入れた検討を実施している。

- ・ 次世代リーダー育成研修プログラム

### ＜営業・SE＞

お客さまのテクノロジーパートナーとしてお客様と共に SDGs の達成に貢献するため、業界ごとに異なる背景に合わせた教育の提供が必要と考え、各業界で企業が直面する課題を SDGs 視点で情報提供し、自らの業務の革新に活かしてもらうべく、セミナーを定期開催している。

- ・ セミナー「産業・ものづくり」 サステナブルなものづくりの最新事例や生産システムの理論など(2018 年 1 月)
- ・ セミナー「リテール・流通」 消費者行動について、シェアリングエコノミーや気候データ活用など(2018 年 2 月)
- ・ セミナー「金融・流通、行政」世界のデジタル革新と SDGs 達成に向けた日本が掲げる Society5.0 など(2018 年 9 月)

## 成果・課題

### ■経営への反映

経営層がリーダーシップを発揮して、経営戦略に組み込んだ環境戦略の策定を行っている。

#### ・経営戦略の策定

社長を委員長とする環境・CSR 経営委員会にて温室効果ガスの削減や再生可能エネルギー普及拡大の目標を策定、グローバルに活動を推進している。Science Based Targets (SBT) 認定取得(2017 年 8 月)や「RE100」に日本初のゴールドメンバーとして加盟(2018 年 7 月)するなど、国際的イニシアチブへの積極的な参加を通じて、温室効果ガス削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献している。

#### ・地球環境保全に貢献

富士通グループが保有する環境技術の知的財産を、地球環境の負荷低減につなげるため、世界知的所有権機関(WIPO)が運営する環境技術やサービスの移転マッチングの枠組みである「WIPO GREEN」にパートナーとして参画した(2017 年 9 月)。この「WIPO

GREEN」活動から、九州大学、琉球大学と環境技術関連の知財ライセンス契約を締結（2018年9月）するなど、環境技術の普及をグローバルに加速することでSDGsの達成に貢献している。

・SDGs 経営についての情報発信

富士通フォーラムにて、ヘレン・クラーク氏（ニュージーランド元首相、国連開発計画（UNDP）元総裁）を迎え、富士通執行役員副会長の佐々木伸彦が「企業や組織がどのようにSDGsに向き合い、どう取り組んでいけばいいか」について、パネルディスカッションを行い、ステークホルダーに向けて情報発信を行った（2018年5月）。

## ■社内における意識の変化

---

2015年にSDGsが設定されて以降、富士通はデジタルテクノロジーでSDGsの達成に貢献していくことを、様々な形で普及啓発を行ってきた結果、直近のアンケート調査では社内のSDGs認知度が上昇した

・経営層の発言

ICTは空気や水と同様、今や人々の生活や企業活動に不可欠であるため、富士通はすべてのゴールと関連を持つことができる。これこそ私がSDGsを支持する理由であり、ICTによって「人を幸せ」にしたいと考えている。（2017年ステークホルダーダイアログ 社長メッセージ）

・従業員からのセミナーの感想

「新しいビジネスを創出するヒントとなる」「SDGs、ビジネスについて新しい視点でとらえることができた」「デジタル革新の進め方について基本的な考え方の一端を知ることができた」という、SDGsを自らのビジネスに結びつけていこうという声が上がっている。

## ■社会環境分野へのソリューション提供

---

従業員がSDGsから導き出される社会課題の解決をビジネスチャンスと捉えるようになり、また全社横断プロジェクト推進体制構築の結果、多くのパートナーとの協働を通じて新たな価値創造の事例が生まれてきている。

また、お客様・社会の課題解決に向けた仮説提案を競う富士通グループ活動「中長期提案」では、2018年度から社会に与えるインパクトについてSDGsに基づいたマッピングを義務付け、社会課題解決に貢献するソリューションの創出を一層強化している。

・事例：災害統計グローバルデータベースの構築・運営（SDG11,13）

世界で年間56兆円に上るともいわれる自然災害に伴う損害削減に貢献するため、富士通と国連開発計画、東北大学とパートナーシップを締結し、災害統計グローバルデータベース構築に向けた共同プロジェクトを実施。富士通はUNDPに対してグローバルデータベースの設計・構築支援を行うとともに、データの可視化・分析などを通じた各国の防災行政能力の向上など、データベース活用に向けた支援を実施している。

・その他の取組み

「食とスマート農業」のエコシステムを形成する取り組み(SDG2)、スーパーコンピュータを活用したIT創薬やAIを活用した予防医療への応用(SDG3)、デジタルビジネス基盤の省電力化を推進(SDG13)、海洋養殖ビッグデータによる持続可能な生産(SDG14)など、富士通はテクノロジーを用いて、SDGsの実現に向けた共創のイニシアチブに積極的に取り組んでいる。



インドネシア 教育・訓練の光景  
海洋養殖ビッグデータによる持続可能な生産

■社会・環境分野の取組における継続した高い評価

これまでの環境人材育成を通じて、自らが社会環境課題を学び成長しようとするマインドが育成されている。これらが事業を通じた環境活動に繋がり、当社は ESG の観点からも世界的に高い評価を得ている。

・外部評価(社会的責任投資(SRI)に関する主な株価指標への組み入れ状況など)

Dow Jones Sustainability Indices に 7 年連続 19 回組み入れ

FTSE4Good Index Series 9 年連続で選出

CDP「気候変動対策」「水資源管理」の調査で最高評価 A を獲得 など。

・主な表彰

2018 年 地球温暖化防止活動環境大臣表彰 技術開発・製品化部門 大臣表彰受賞

2018 年 日経地球環境技術賞 優秀賞受賞

2018 年 第 21 回環境コミュニケーション大賞 地球温暖化対策報告大賞(環境大臣賞)受賞

2017 年 生物多様性アクション大賞 入賞

2017 年 第 18 回グリーン購入大賞 優秀賞受賞

2017 年 第 26 回地球環境大賞 大賞受賞

今後の改善

■グローバル規模での展開

海外拠点では、その地域・国々の事情に応じ、最新の社会・環境課題を取り入れた環境人材育成も行っている。今後、富士通グループがテクノロジーで SDGs 達成に貢献していくことの更なる共有を図るため、「One Fujitsu」としてグローバル全社で一体感を感じられるイベントや活動も企画していきたい。

■デジタルテクノロジーを活用したサービスの提供拡大を支援

「実践に資する取組み」として、マーケティング、営業、SE 部門と協働しながら、環境・CSR 本部主催でセミナーや ワークショップを実施してきた。営業や SE から、お客様への新たな提案のヒントになるなどビジネスに役立つとの声も多くあがっている。今後、事業部門の教育プログラムにも、

SDGs 教育をさらに組み込めるよう事業部人材開発部門を支援 していく。

## ■中長期環境ビジョンの実現に向けた実践

2050 年までに CO<sub>2</sub>排出ゼロ及び脱炭素社会の実現を目指した同ビジョンの達成のためには、「更なる省エネの促進」、「再生エネルギーの利用拡大」等の実践が一層必要となる。これらの最新動向の収集と社内外関係部門との協働に貢献するセミナーやダイアログなど、施策を実行する後押しとなるようなプログラムを引き続き企画していく。

### 関連・補足情報

#### 1. 社員への環境教育・啓発活動

<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/management/ems/education/>

#### 2. 社内セミナーの実績

<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/management/ems/seminarworkshop/>

#### 3. ダイアログ(経営層)

<http://www.fujitsu.com/jp/about/csr/society/dialog/>

#### 4. 事例 災害統計グローバルデータベースの構築・運営(プレスリリース)

<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2017/03/9.html>

#### 5. 社会環境分野へのサービス提供、富士通グループサステナビリティレポート 2018 の 77 頁から 116 頁を参照。

<http://www.fujitsu.com/jp/documents/about/resources/reports/sustainabilityreport/2018-report/fujitsureport201801.pdf>

### 審査委員会からの講評

経営層がリーダーシップをとり、気候変動対策といった環境戦略を経営戦略に組み込んで策定している。この環境戦略と整合した形で、環境マインドの育成と実践を推進させるための環境教育を体系的に実施している点は優れている。また、環境一般教育をグローバルの全社員対象に e ラーニングにより実施されていることも高く評価できる。しかし、専門教育やセミナーの内容とその評価が不明なため人材育成としてどの程度の成果となっているかがわからないことは残念である。

これまで以上に経営戦略に組み込まれた形で経営層、マネジメント層、次世代リーダー層への教育プログラムの体系化と成果の評価が実施され、さらに充実した環境人材育成となることを期待したい。